

インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

運用報告書（全体版）

第54期（決算日	2016年 5 月17日）
第55期（決算日	2016年 6 月17日）
第56期（決算日	2016年 7 月19日）
第57期（決算日	2016年 8 月17日）
第58期（決算日	2016年 9 月20日）
第59期（決算日	2016年10月17日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	9年11カ月間（2011年11月16日～2021年10月15日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	インドネシア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	インドネシア・ボンド・マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ．流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第59期の決算を行ないました。

ここに、第54期～第59期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J Pモルガン G B I－E M インドネシア（円換算）	J Pモルガン G B I－E M インドネシア（円換算）	公 社 債 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	公 社 債 入 率	純 資 産 額
	円	円	%		%	%	百万円
30期末(2014年 5 月19日)	8,146	55	△ 0.7	11,108	△ 0.7	96.0	168
31期末(2014年 6 月17日)	7,890	55	△ 2.5	10,865	△ 2.2	97.3	162
32期末(2014年 7 月17日)	7,778	55	△ 0.7	10,834	△ 0.3	94.3	140
33期末(2014年 8 月18日)	7,774	55	0.7	10,975	1.3	91.6	135
34期末(2014年 9 月17日)	7,987	55	3.4	11,318	3.1	93.9	139
35期末(2014年10月17日)	7,680	55	△ 3.2	10,967	△ 3.1	96.9	123
36期末(2014年11月17日)	8,669	55	13.6	12,494	13.9	97.8	136
37期末(2014年12月17日)	8,100	55	△ 5.9	11,833	△ 5.3	92.8	126
38期末(2015年 1 月19日)	8,655	55	7.5	12,750	7.7	93.5	140
39期末(2015年 2 月17日)	8,799	55	2.3	12,994	1.9	80.3	166
40期末(2015年 3 月17日)	8,607	55	△ 1.6	12,805	△ 1.5	95.9	160
41期末(2015年 4 月17日)	8,629	55	0.9	12,996	1.5	95.3	196
42期末(2015年 5 月18日)	8,252	55	△ 3.7	12,516	△ 3.7	96.1	186
43期末(2015年 6 月17日)	8,029	55	△ 2.0	12,220	△ 2.4	96.5	181
44期末(2015年 7 月17日)	8,291	55	3.9	12,746	4.3	96.0	177
45期末(2015年 8 月17日)	7,700	55	△ 6.5	12,022	△ 5.7	92.2	164
46期末(2015年 9 月17日)	6,876	55	△10.0	10,735	△10.7	92.4	146
47期末(2015年10月19日)	7,520	55	10.2	11,979	11.6	88.1	160
48期末(2015年11月17日)	7,600	55	1.8	12,214	2.0	94.0	154
49期末(2015年12月17日)	7,298	55	△ 3.3	11,668	△ 4.5	93.5	147
50期末(2016年 1 月18日)	7,216	55	△ 0.4	11,748	0.7	93.9	146
51期末(2016年 2 月17日)	7,468	55	4.3	12,335	5.0	93.5	151
52期末(2016年 3 月17日)	7,434	55	0.3	12,414	0.6	96.6	146
53期末(2016年 4 月18日)	7,412	55	0.4	12,447	0.3	96.0	143
54期末(2016年 5 月17日)	7,310	55	△ 0.6	12,340	△ 0.9	96.5	141
55期末(2016年 6 月17日)	7,032	55	△ 3.1	12,013	△ 2.6	96.9	135
56期末(2016年 7 月19日)	7,398	55	6.0	12,772	6.3	95.0	142
57期末(2016年 8 月17日)	7,104	55	△ 3.2	12,384	△ 3.0	95.3	137
58期末(2016年 9 月20日)	7,086	55	0.5	12,529	1.2	95.2	115
59期末(2016年10月17日)	7,227	55	2.8	12,887	2.9	95.0	109

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J Pモルガン G B I－E M インドネシア（円換算）は、J Pモルガン G B I－E M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I－E M インドネシア（インドネシア・ルピアベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

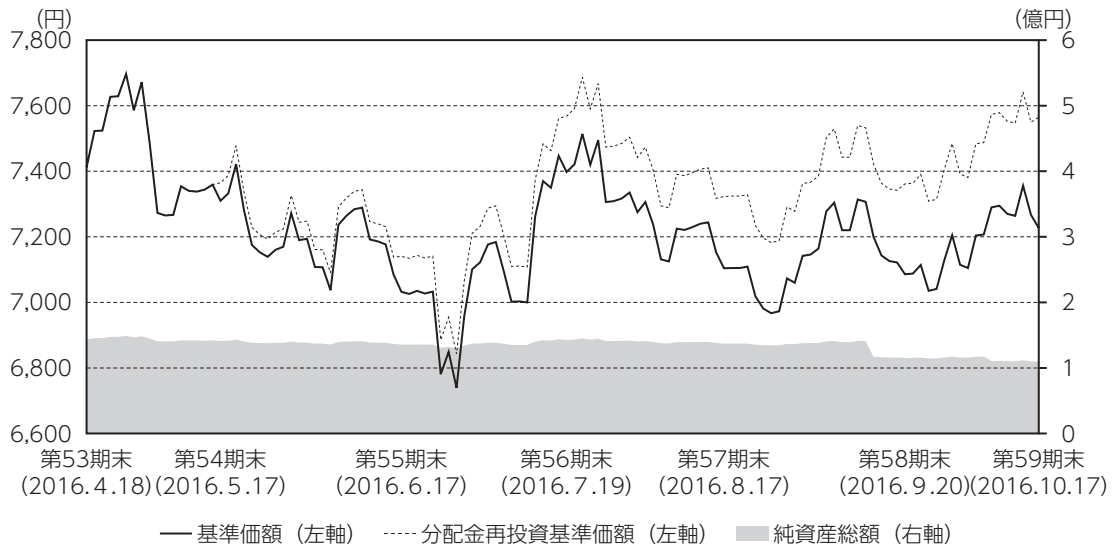
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第54期首：7,412円

第59期末：7,227円（既払分配金330円）

騰 落 率：2.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、為替相場は下落しましたが、債券価格が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン インドネシ (参考指数)	G B IーE M ア (円換算) 騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率			
第54期	(期首) 2016年 4 月18日	円 7,412	% -	12,447	% -	% 96.0
	4 月末	7,488	1.0	12,524	0.6	95.9
	(期末) 2016年 5 月17日	7,365	△0.6	12,340	△0.9	96.5
第55期	(期首) 2016年 5 月17日	7,310	-	12,340	-	96.5
	5 月末	7,190	△1.6	12,125	△1.7	96.3
	(期末) 2016年 6 月17日	7,087	△3.1	12,013	△2.6	96.9
第56期	(期首) 2016年 6 月17日	7,032	-	12,013	-	96.9
	6 月末	7,101	1.0	12,107	0.8	96.8
	(期末) 2016年 7 月19日	7,453	6.0	12,772	6.3	95.0
第57期	(期首) 2016年 7 月19日	7,398	-	12,772	-	95.0
	7 月末	7,335	△0.9	12,713	△0.5	94.9
	(期末) 2016年 8 月17日	7,159	△3.2	12,384	△3.0	95.3
第58期	(期首) 2016年 8 月17日	7,104	-	12,384	-	95.3
	8 月末	7,142	0.5	12,406	0.2	95.1
	(期末) 2016年 9 月20日	7,141	0.5	12,529	1.2	95.2
第59期	(期首) 2016年 9 月20日	7,086	-	12,529	-	95.2
	9 月末	7,115	0.4	12,599	0.6	95.1
	(期末) 2016年10月17日	7,282	2.8	12,887	2.9	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下（債券価格は上昇）となりました。

当作成期間の前半は、原油価格の上昇などに金利が連れて小幅に上昇する局面もありましたが、中央銀行の緩和姿勢を受けて金利は安定的に推移しました。2016年7月には、租税特赦法が成立したことで、税収が増えるとの見方が金利低下に寄与しました。当作成期間の後半は、インフレ率が継続的に低下していることが金利低下に寄与したほか、中央銀行が政策金利を引き下げており金利低下を後押ししました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは上昇、対円では下落しました。

対米ドルでは、当作成期間の前半は、米国の利上げ観測に左右される展開となりました。2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱の国民投票結果を受けて、リスク回避姿勢の高まりからルピア安円高となりました。7月には、過度に悲観的な見方が後退し、国内では租税特赦法の適用が開始されたことで、資金還流期待が高まったことがルピア上昇に寄与しました。当作成期間の後半は、政府の追加経済政策パッケージの発表や法人税率の引き下げの検討の報道などがあったほか、米国の利上げペースが市場予想に対し緩やかになるとの見方がルピア上昇の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

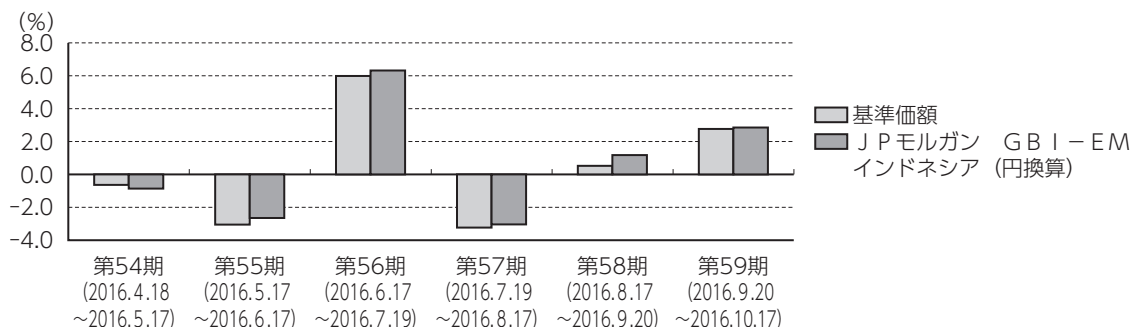
○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ55円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日
当期分配金（税込み）	(円)	55	55	55	55	55	55
対基準価額比率	(%)	0.75	0.78	0.74	0.77	0.77	0.76
当期の収益	(円)	27	28	37	25	31	30
当期の収益以外	(円)	27	26	17	29	23	24
翌期繰越分配対象額	(円)	2,624	2,597	2,580	2,550	2,527	2,502

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	27.73円	28.79円	37.58円	25.18円	31.66円	30.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,171.34	2,171.42	2,171.50	2,171.57	2,171.62	2,171.70
(d) 分配準備積立金	480.10	452.76	426.48	409.00	379.11	355.71
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,679.18	2,652.98	2,635.57	2,605.76	2,582.41	2,557.86
(f) 分配金	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,624.18	2,597.98	2,580.57	2,550.76	2,527.41	2,502.86

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「インドネシア・bond・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○インドネシア・bond・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	(2016.4.19～2016.10.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.712%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,224円です。
(投信会社)	(23)	(0.319)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.372)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	28	0.387	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(22)	(0.308)	インドネシア国債キャピタルゲイン課税等
合 計	79	1.099	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月19日から2016年10月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	—	—	31,588	38,601

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第59期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第53期末	第 59 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	119,827	88,239	109,151

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)、(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資産	142,549,095円	136,909,928円	144,007,213円	138,346,771円	116,385,917円	110,613,759円
コール・ローン等	396,210	1,887,036	1,846,819	1,869,056	1,518,736	1,461,834
インドネシア・ボンド・マザーファンド(評価額)	141,862,885	135,022,892	142,160,394	136,477,715	114,867,181	109,151,925
未収入金	290,000	—	—	—	—	—
(B) 負債	1,520,586	1,234,047	1,237,779	1,227,077	1,079,451	961,489
未払収益分配金	1,061,067	1,061,249	1,061,439	1,061,622	895,042	834,435
未払解約金	293,520	—	—	—	—	—
未払信託報酬	165,085	170,943	173,530	161,753	179,720	121,698
その他未払費用	914	1,855	2,810	3,702	4,689	5,356
(C) 純資産総額(A－B)	141,028,509	135,675,881	142,769,434	137,119,694	115,306,466	109,652,270
元本	173,629,192	173,658,951	173,690,119	173,719,976	146,461,574	136,543,949
次期繰越損益金	△ 32,600,683	△ 37,983,070	△ 30,920,685	△ 36,600,282	△ 31,155,108	△ 26,891,679
(D) 受益権総口数	192,921,321□	192,954,387□	192,989,019□	193,022,194□	162,735,081□	151,715,498□
1万口当り基準価額(C/D)	7,310円	7,032円	7,398円	7,104円	7,086円	7,227円

* 第53期末における元本額は173,960,059円、当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は182,889円、同解約元本額は37,598,999円です。

* 第59期末の計算口数当りの純資産額は7,227円です。

* 第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は26,891,679円です。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドネシア・ボンド・マザーファンド	109,151	98.7
コール・ローン等、その他	1,461	1.3
投資信託財産総額	110,613	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝104.25円、100インドネシア・ルピア＝0.80円です。

(注3) インドネシア・ボンド・マザーファンドにおいて、第59期末における外貨建純資産（107,323千円）の投資信託財産総額（109,152千円）に対する比率は、98.3%です。

■損益の状況

項 目	第54期		第55期		第56期		第57期		第58期		第59期	
	第 54 期	第 55 期	第 55 期	第 56 期	第 56 期	第 57 期	第 57 期	第 58 期	第 58 期	第 59 期	第 59 期	第 59 期
(A) 配当等収益	-円	△ 9円	△ 9円	△ 33円	△ 33円	△ 5円	△ 5円	△ 7円	△ 7円	△ 2円	△ 2円	△ 2円
支払利息	-	△ 9	△ 9	△ 33	△ 33	△ 5	△ 5	△ 7	△ 7	△ 2	△ 2	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△ 746,505	△ 4,143,656	△ 4,143,656	8,305,157	8,305,157	△ 4,450,010	△ 4,450,010	777,642	777,642	3,110,540	3,110,540	3,110,540
売買益	2,679	-	-	8,305,157	8,305,157	-	-	1,394,028	1,394,028	3,244,845	3,244,845	3,244,845
売買損	△ 749,184	△ 4,143,656	△ 4,143,656	-	-	△ 4,450,010	△ 4,450,010	△ 616,386	△ 616,386	△ 134,305	△ 134,305	△ 134,305
(C) 信託報酬等	△ 165,999	△ 171,885	△ 171,885	△ 174,485	△ 174,485	△ 162,645	△ 162,645	△ 180,707	△ 180,707	△ 122,365	△ 122,365	△ 122,365
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 912,504	△ 4,315,550	△ 4,315,550	8,130,639	8,130,639	△ 4,612,660	△ 4,612,660	596,928	596,928	2,988,173	2,988,173	2,988,173
(E) 前期繰越損益金	△36,489,206	△38,462,777	△38,462,777	△43,839,576	△43,839,576	△36,770,376	△36,770,376	△35,777,824	△35,777,824	△33,625,765	△33,625,765	△33,625,765
(F) 追加信託差損益金	5,862,094	5,856,506	5,856,506	5,849,691	5,849,691	5,844,376	5,844,376	4,920,830	4,920,830	4,580,348	4,580,348	4,580,348
(配当等相当額)	(41,889,826)	(41,898,559)	(41,898,559)	(41,907,610)	(41,907,610)	(41,916,210)	(41,916,210)	(35,339,919)	(35,339,919)	(32,948,058)	(32,948,058)	(32,948,058)
(売買損益相当額)	(△36,027,732)	(△36,042,053)	(△36,042,053)	(△36,057,919)	(△36,057,919)	(△36,071,834)	(△36,071,834)	(△30,419,089)	(△30,419,089)	(△28,367,710)	(△28,367,710)	(△28,367,710)
(G) 合計(D+E+F)	△31,539,616	△36,921,821	△36,921,821	△29,859,246	△29,859,246	△35,538,660	△35,538,660	△30,260,066	△30,260,066	△26,057,244	△26,057,244	△26,057,244
(H) 収益分配金	△ 1,061,067	△ 1,061,249	△ 1,061,249	△ 1,061,439	△ 1,061,439	△ 1,061,622	△ 1,061,622	△ 895,042	△ 895,042	△ 834,435	△ 834,435	△ 834,435
次期繰越損益金(G+H)	△32,600,683	△37,983,070	△37,983,070	△30,920,685	△30,920,685	△36,600,282	△36,600,282	△31,155,108	△31,155,108	△26,891,679	△26,891,679	△26,891,679
追加信託差損益金	5,862,094	5,856,506	5,856,506	5,849,691	5,849,691	5,844,376	5,844,376	4,920,830	4,920,830	4,580,348	4,580,348	4,580,348
(配当等相当額)	(41,889,826)	(41,898,559)	(41,898,559)	(41,907,610)	(41,907,610)	(41,916,210)	(41,916,210)	(35,339,919)	(35,339,919)	(32,948,058)	(32,948,058)	(32,948,058)
(売買損益相当額)	(△36,027,732)	(△36,042,053)	(△36,042,053)	(△36,057,919)	(△36,057,919)	(△36,071,834)	(△36,071,834)	(△30,419,089)	(△30,419,089)	(△28,367,710)	(△28,367,710)	(△28,367,710)
分配準備積立金	8,736,282	8,230,739	8,230,739	7,894,733	7,894,733	7,319,244	7,319,244	5,789,921	5,789,921	5,024,313	5,024,313	5,024,313
繰越損益金	△47,199,059	△52,070,315	△52,070,315	△44,665,109	△44,665,109	△49,763,902	△49,763,902	△41,865,859	△41,865,859	△36,496,340	△36,496,340	△36,496,340

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	535,061円	555,706円	725,433円	486,133円	515,362円	462,062円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	41,889,826	41,898,559	41,907,610	41,916,210	35,339,919	32,948,058
(d) 分配準備積立金	9,262,288	8,736,282	8,230,739	7,894,733	6,169,601	5,396,686
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	51,687,175	51,190,547	50,863,782	50,297,076	42,024,882	38,806,806
(f) 分配金	1,061,067	1,061,249	1,061,439	1,061,622	895,042	834,435
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	50,626,108	50,129,298	49,802,343	49,235,454	41,129,840	37,972,371
(h) 受益権総口数	192,921,321□	192,954,387□	192,989,019□	193,022,194□	162,735,081□	151,715,498□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
1 万 口 当 り 分 配 金	55円	55円	55円	55円	55円	55円
(単 価)	(7,310円)	(7,032円)	(7,398円)	(7,104円)	(7,086円)	(7,227円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

インドネシア・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2016年10月17日）

（計算期間 2015年10月20日～2016年10月17日）

インドネシア・ボンド・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	インドネシア・ルピア建債券
運 用 方 法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避をするための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

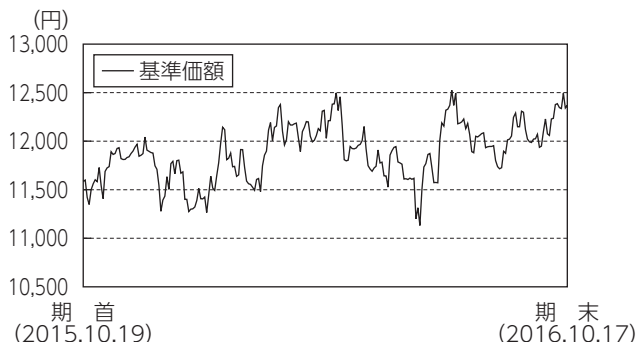
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		JPMorgan インドネシ	GBI-EM ア (円換算)	公 社 債 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率
(期首)2015年10月19日	円 11,585	% —	11,979	% —	% 89.8
10月末	11,543	△0.4	11,971	△0.1	95.3
11月末	11,845	2.2	12,183	1.7	95.5
12月末	11,670	0.7	11,950	△0.2	94.3
2016年 1 月末	11,777	1.7	12,086	0.9	94.7
2 月末	11,616	0.3	12,011	0.3	94.2
3 月末	12,098	4.4	12,492	4.3	96.5
4 月末	12,158	4.9	12,524	4.5	96.1
5 月末	11,776	1.6	12,125	1.2	96.5
6 月末	11,734	1.3	12,107	1.1	97.2
7 月末	12,229	5.6	12,713	6.1	95.3
8 月末	12,014	3.7	12,406	3.6	95.6
9 月末	12,076	4.2	12,599	5.2	95.4
(期末)2016年10月17日	12,370	6.8	12,887	7.6	95.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM インドネシア (円換算) は、JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,585円 期末：12,370円 騰落率：6.8%

【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、為替相場は下落しましたが、債券価格が上昇したことが主な要因となり、基準価額は上昇しました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下 (債券価格は上昇) となりました。

期の前半は、原油価格が下落したことにより世界経済の成長鈍化懸念や信用リスクの高まりからリスク回避的な動きが強まりましたが、インドネシアの経済成長の鈍化とインフレ圧力の低下から、政策金利の引き下げ期待により横ばい推移となりました。2016年1月より、インフレ圧力の低下を受けて中央銀行が利下げを開始したことを受けて金利が低下したほか、政府は経済成長の鈍化に対して景気対策パッケージを打ち出し景気浮揚を図っており、それがインドネシアへの投資姿勢を押し上げ、債券市況が上昇する材料となりました。期の後半は、原油価格の上昇などに金利が連れて小幅に上昇する局面もありましたが、中央銀行の緩和姿勢を受けて金利は安定的に推移しました。7月には、租税特赦法が成立したことで、税収が増えるとの見方が金利低下に寄与しました。また、インフレ率が継続的に低下していることが金利低下に寄与したほか、中央銀行が政策金利を引き下げており金利低下を後押ししました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは上昇、対円では下落しました。

期の前半は、原油相場をはじめ商品市況が下落したことにより新興国および資源国の通貨であるルピアは軟調となりましたが、2015年12月に米国が利上げを実施して以降は落ち着きを取り戻し、ルピアは相対的に堅調に推移しました。また、政府・中央銀行の景気・通貨対策も相場を下支えしました。期の後半は、米国の利上げ観測に左右される展開となりました。2016年6月の英国のEU (欧州連合) 離脱の国民投票結果を受けて、リスク回避姿勢の高まりからルピア安円高となりました。7月には、過度に悲観的な見方が後退し、国内では租税特赦法の適用が開始されたことで、資金還流期待が高まったことがルピア上昇に寄与しました。米国の利上げペースが市場予想に対し緩やかになるとの見方がルピア上昇の材料となりました。対円では、日銀の金融緩和政策に対し懐疑的な見方から円高が進行したことやFOMC (米連邦公開市場委員会) の利上げペースが緩やかになるとの見方から米ドル安円高が進んだため、ルピアは下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

◆ポートフォリオについて

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組み入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組み入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	55 (19)
(その他)	(36)
合 計	55

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要を
ご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 362,240	千インドネシア・ルピア 3,662,412 (－)
		特殊債券	4,840,050	2,296,640 (4,200,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年10月20日から2016年10月17日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 9.25% 2020/12/2	千円 10,500	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 6.625% 2033/5/15	千円 26,642
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 4.5% 2016/2/4	10,486	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.25% 2017/7/17	6,291
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 7.2% 2016/6/8	8,575	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 7.2% 2016/6/8	4,146
EUROPEAN INVESTMENT BANK（国際機関） 7.2% 2019/7/9	8,086	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.35% 2018/9/12	4,020
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 7.35% 2018/9/12	3,936	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 4.54% 2016/11/16	3,174
Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.75% 2031/5/15	2,897	Indonesia Treasury Bond（インドネシア） 8.75% 2031/5/15	2,903
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT（国際機関） 4.23% 2016/12/12	791

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期 区 分	当 期					末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	5 年 以 上			2 年 以 上	2 年 未 満	
インドネシア	千インドネシア・ルピア 13,500,000	千インドネシア・ルピア 13,014,725	千円 104,117	% 95.4	% －	% 58.5	% 17.1	% 19.7

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末 評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
インドネシア		Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.3750	5,300,000	4,561,127	36,489	2042/04/15
		Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.6250	500,000	463,695	3,709	2033/05/15
		Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.3750	2,000,000	2,172,280	17,378	2034/03/15
		Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.7500	700,000	787,087	6,296	2044/02/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	7.2000	1,000,000	1,024,850	8,198	2019/07/09
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特 殊 債 券	9.2500	1,200,000	1,311,060	10,488	2020/12/02
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	7.2500	1,000,000	1,001,060	8,008	2017/07/17
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	4.1600	1,800,000	1,693,566	13,548	2018/05/24
合 計	銘 柄 数 額	8銘柄			13,500,000	13,014,725	104,117	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 104,117	% 95.4
コール・ローン等、その他	5,034	4.6
投資信託財産総額	109,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝104.25円、100インドネシア・ルピア＝0.80円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（107,323千円）の投資信託財産総額（109,152千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	109,152,004円
コール・ローン等	2,364,848
公社債(評価額)	104,117,800
未収利息	2,501,946
前払費用	167,410
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	109,152,004
元本	88,239,228
次期繰越損益金	20,912,776
(D) 受益権総口数	88,239,228口
1万口当り基準価額(C／D)	12,370円

* 期首における元本額は135,478,930円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は47,239,702円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）88,239,228円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,370円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月20日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,378,519円
受取利息	8,379,012
支払利息	△ 493
(B) 有価証券売買損益	1,626,785
売買益	17,137,188
売買損	△15,510,403
(C) その他費用	△ 655,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,349,887
(E) 前期繰越損益金	21,469,618
(F) 解約差損益金	△ 9,906,729
(G) 合計(D + E + F)	20,912,776
次期繰越損益金(G)	20,912,776

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。